

全体貸借対照表
(令和 2年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	205,651	固定負債	106,601
有形固定資産	184,630	地方債等	68,851
事業用資産	61,848	長期未払金	-
土地	15,211	退職手当引当金	6,060
立木竹	6,042	損失補償等引当金	4
建物	87,838	その他	31,686
建物減価償却累計額	△ 51,032	流動負債	17,006
工作物	12,500	1年内償還予定地方債等	7,711
工作物減価償却累計額	△ 9,555	未払金	1,091
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	920
航空機	-	預り金	215
航空機減価償却累計額	-	その他	7,068
その他	-	負債合計	123,607
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	844	固定資産等形成分	208,913
インフラ資産	112,277	余剰分(不足分)	△ 108,803
土地	9,044	他団体出資等分	-
建物	7,061		
建物減価償却累計額	△ 2,781		
工作物	194,441		
工作物減価償却累計額	△ 96,058		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	570		
物品	19,301		
物品減価償却累計額	△ 8,796		
無形固定資産	2,403		
ソフトウェア	62		
その他	2,341		
投資その他の資産	18,617		
投資及び出資金	4,773		
有価証券	3,706		
出資金	△ 13,072		
その他	14,139		
投資損失引当金	△ 2		
長期延滞債権	346		
長期貸付金	13		
基金	13,517		
減債基金	-		
その他	13,517		
その他	23		
徴収不能引当金	△ 52		
流動資産	18,066		
現金預金	12,422		
未収金	1,779		
短期貸付金	-		
基金	3,262		
財政調整基金	3,262		
減債基金	0		
棚卸資産	251		
その他	377		
徴収不能引当金	△ 26		
繰延資産	-	純資産合計	100,110
資産合計	223,716	負債及び純資産合計	223,716

全体行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用	52,705
業務費用	30,738
人件費	9,327
職員給与費	7,342
賞与等引当金繰入額	914
退職手当引当金繰入額	575
その他	495
物件費等	20,175
物件費	11,948
維持補修費	723
減価償却費	7,185
その他	319
その他の業務費用	1,237
支払利息	495
徴収不能引当金繰入額	57
その他	685
移転費用	21,967
補助金等	18,055
社会保障給付	3,904
他会計への繰出金	0
その他	8
経常収益	11,321
使用料及び手数料	9,812
その他	1,509
純経常行政コスト	41,385
臨時損失	2,709
災害復旧事業費	2,559
資産除売却損	122
投資損失引当金繰入額	1
損失補償等引当金繰入額	-
その他	28
臨時利益	39
資産売却益	38
その他	1
純行政コスト	44,055

全体純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	96,324	174,543	△ 78,219	-
純行政コスト(△)	△ 44,055		△ 44,055	-
財源	42,813		42,813	-
税金等	28,479		28,479	-
国県等補助金	14,334		14,334	-
本年度差額	△ 1,242		△ 1,242	-
固定資産の変動(内部変動)		△ 3,665	3,665	-
有形固定資産等の増加		3,809	△ 3,809	-
有形固定資産等の減少		△ 7,303	7,303	-
貸付金・基金等の増加		1,745	△ 1,745	-
貸付金・基金等の減少		△ 1,917	1,917	-
資産評価差額	-	-		-
無償所管換等	285	285		-
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	4,742	37,750	△ 33,008	-
本年度純資産変動額	3,785	34,370	△ 30,584	-
本年度末純資産残高	100,110	208,913	△ 108,803	-

全体資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	45,243
業務費用支出	23,275
人件費支出	8,959
物件費等支出	13,178
支払利息支出	495
その他の支出	643
移転費用支出	21,967
補助金等支出	18,055
社会保障給付支出	3,904
他会計への繰出支出	0
その他の支出	8
業務収入	50,965
税金等収入	27,936
国県等補助金収入	11,794
使用料及び手数料収入	9,829
その他の収入	1,405
臨時支出	2,576
災害復旧事業費支出	2,559
その他の支出	17
臨時収入	1,748
業務活動収支	4,895
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,594
公共施設等整備費支出	3,825
基金積立金支出	1,276
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	493
その他の支出	-
投資活動収入	2,562
国県等補助金収入	660
基金取崩収入	1,343
貸付金元金回収収入	492
資産売却収入	65
その他の収入	2
投資活動収支	△ 3,031
【財務活動収支】	
財務活動支出	8,337
地方債等償還支出	8,319
その他の支出	19
財務活動収入	5,391
地方債等発行収入	5,391
その他の収入	-
財務活動収支	△ 2,947
本年度資金収支額	△ 1,083
前年度末資金残高	6,303
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	5,220
前年度末歳計外現金残高	4,192
本年度歳計外現金増減額	3,010
本年度末歳計外現金残高	7,202
本年度末現金預金残高	12,422

2 注 記 (全体)

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

なお、病院事業会計及び水道事業会計においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法 (利息法)

ただし、病院事業会計については、償却原価法 (定額法) によっています。

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法に基づく低価法

ただし、病院事業会計、水道事業会計については、先入先出法による原価法によっています (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産 (リース資産を除きます)・・・定額法

ただし、水道事業会計の取替資産については取替法によっています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物4年～50年，工作物6年～75年，物品2年～20年

② 無形固定資産 (リース資産を除きます)・・・定額法

(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間 (5年) に基づく定額法によっています。)

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 (リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。ただし、

病院事業会計は、リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引を除きます。)

・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

ただし、水道事業会計については、いずれも過去3年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。また、下水道事業会計については、一般債権については過去3年間の平均不納欠損率で計上し、破産更生債権当については財務内容評価法で計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。ただし、病院事業会計は、リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金、要求払預金)及び現金同等物(3か月以内の短期投資等)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、病院事業会計、水道事業会計及び下水道事業会計については、税抜方式によっています。

(9) 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

ただし、病院事業会計、水道事業会計及び下水道事業会計については、取得価額又は見積価格が10万円

以上の場合に資産として計上しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当ありません

3 重要な後発事象

平成30年7月6日～7日にかけて発生した平成30年7月豪雨災害により、被災地域の建物及び工作物等において多大な被害を受け、臨時損失としてその原状回復費用及びその他復旧等に係る費用の発生が、令和2年度で3,172百万円程度見込まれています。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）等の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）等名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務額		総 額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
個人	一百万円	4百万円	一百万円	4百万円
計	一百万円	4百万円	一百万円	4百万円

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

該当ありません

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計、国民健康保険特別会計、診療所特別会計、介護保険特別会計、介護サービス、後期高齢者医療特別会計、土地取得特別会計、病院事業会計、水道事業会計、下水道事業会計

② 平成31年4月1日に「三次市下水道事業特別会計」及び「三次市農業集落排水事業特別会計」を一つの会計に統合するとともに、地方公営企業法を適用（全部適用）し、「三次市下水道事業会計」へ移行しました。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却が既に決定している又は近い将来売却が予定されていると判断される資産

イ 内訳

<u>事業用資産</u>	5百万円 (3百万円)
土地	5百万円 (3百万円)
建物	0百万円 (0百万円)

令和2年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記の(3百万円)は貸借対照表の帳簿価額を記載しています。

3 附属明細書(全体)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G) (I)
事業用資産	121,665	5,451	4,680	122,436	60,588	2,308	-	-	61,848
土地	14,130	1,491	409	15,211	-	-	-	-	15,211
立木竹	5,987	55	-	6,042	-	-	-	-	6,042
建物	89,767	1,266	3,194	87,838	51,032	1,986	-	-	36,806
工作物	11,744	997	241	12,500	9,555	322	-	-	2,945
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	37	1,642	835	844	-	-	-	-	844
インフラ資産	175,261	38,512	2,657	211,116	98,839	3,841	-	-	112,277
土地	8,249	1,616	821	9,044	-	-	-	-	9,044
建物	6,269	1,291	499	7,061	2,781	200	-	-	4,280
工作物	160,408	34,416	383	194,441	96,058	3,641	-	-	98,382
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	335	1,189	954	570	-	-	-	-	570
物品	16,263	3,227	189	19,301	8,796	947	-	-	10,505
合計	313,189	47,190	7,526	352,853	168,223	7,096	-	-	184,630

(単位:百万円)

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	3,341	19,552	5,986	8,905	8,615	783	14,666	61,848
土地	2,007	4,234	1,260	1,226	774	312	5,399	15,211
立木竹	-	-	-	-	6,042	-	-	6,042
建物	1,266	14,836	4,559	7,265	1,447	212	7,220	36,806
工作物	30	434	166	384	351	260	1,320	2,945
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	38	47	2	30	-	-	728	844
インフラ資産	78,039	71	151	18,550	14,607	-	859	112,277
土地	7,973	23	121	311	597	-	20	9,044
建物	3,117	47	0	1,087	28	-	2	4,280
工作物	66,773	2	30	16,762	13,979	-	837	98,382
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	177	-	-	390	2	-	-	570
物品	2,230	3,924	43	4,055	23	148	81	10,505
合計	83,611	23,547	6,180	31,511	23,245	931	15,605	184,630